

2018年1月11日 全8頁

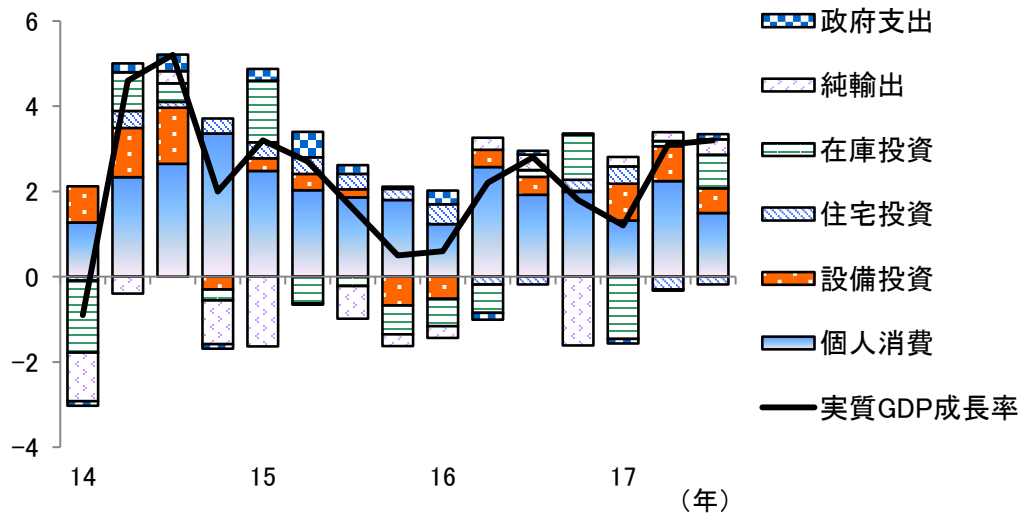
アメリカ経済グラフポケット (2018年1月号)

2018年1月9日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター
上野 まな美
エコノミスト 橋本 政彦

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



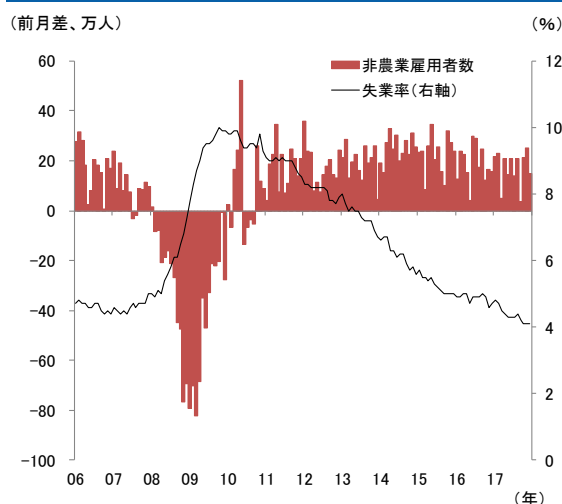
(前期比年率、%、%pt)	2015	2016				2017		
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
国内総生産	0.5	0.6	2.2	2.8	1.8	1.2	3.1	3.2
個人消費	2.7	1.8	3.8	2.8	2.9	1.9	3.3	2.2
設備投資	-5.1	-4.0	3.3	3.4	0.2	7.2	6.7	4.7
住宅投資	7.3	13.4	-4.7	-4.5	7.1	11.1	-7.3	-4.7
政府支出	0.3	1.8	-0.9	0.5	0.2	-0.6	-0.2	0.7
輸出	-2.3	-2.6	2.8	6.4	-3.8	7.3	3.5	2.1
輸入	0.0	-0.2	0.4	2.7	8.1	4.3	1.5	-0.7
寄与度								
個人消費	1.8	1.2	2.6	1.9	2.0	1.3	2.2	1.5
設備投資	-0.7	-0.5	0.4	0.4	0.0	0.9	0.8	0.6
住宅投資	0.3	0.5	-0.2	-0.2	0.3	0.4	-0.3	-0.2
在庫投資	-0.7	-0.6	-0.7	0.2	1.1	-1.5	0.1	0.8
政府支出	0.1	0.3	-0.2	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1
輸出	-0.3	-0.3	0.3	0.7	-0.5	0.9	0.4	0.3
輸入	0.0	0.0	0.0	-0.4	-1.1	-0.6	-0.2	0.1

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

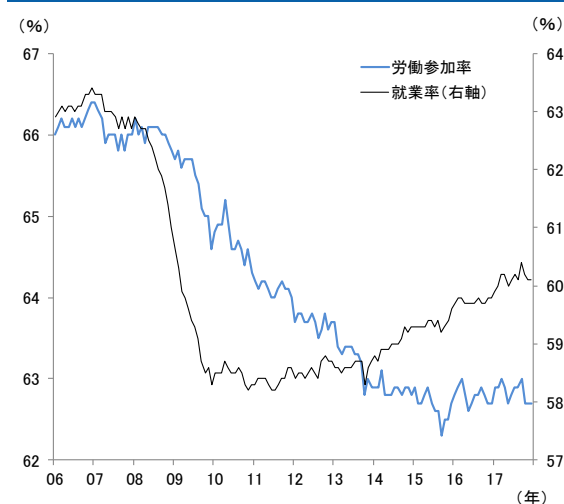
- ◆ 2017年12月の失業率は4.1%となり、前月から横ばいとなった。人口増加が失業率を押し上げる一方で、就業者数の増加と非労働力人口の増加が失業率の上昇を抑制し、3ヵ月連続で2000年12月以来の低水準が続いた。
- ◆ 12月の非農業雇用者数の前月差は14.8万人増となった。前月から伸びが鈍化した。堅調な結果であった。非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は16.6万人増であった。

非農業雇用者数と失業率



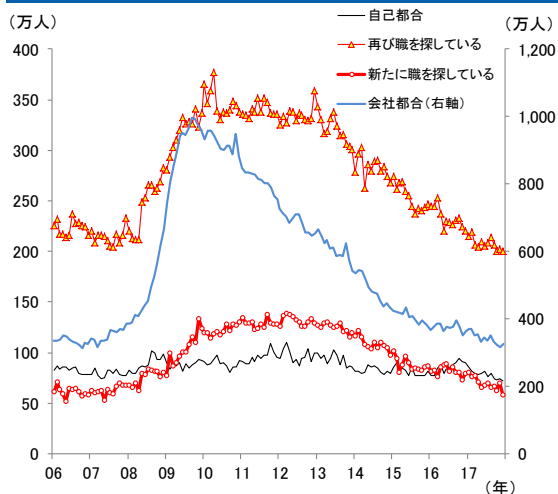
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



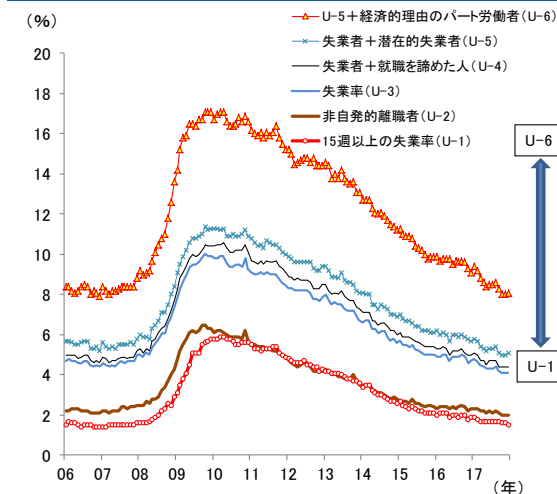
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



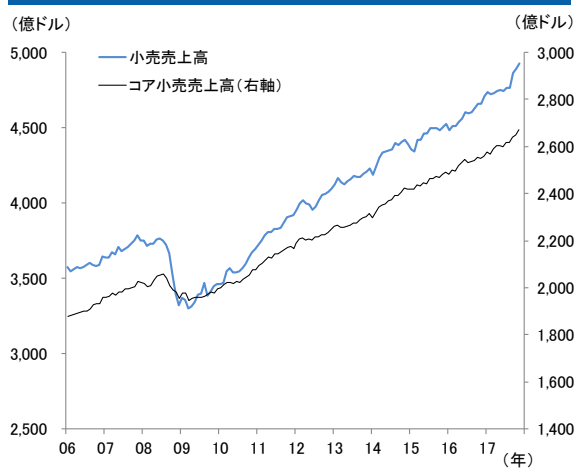
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「雇用者の伸びは+14.8万人へ減速」（2018年1月9日）参照。http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20180109_012636.html

個人消費

- ◆ 2017年11月の小売売上高は前月比0.8%増加し、3ヵ月連続の増加となった。コア小売売上高も同0.8%増と5ヵ月連続で増加し、良好であった。
- ◆ 12月の自動車販売台数は前月比1.9%増加し、年率換算で1,785万台であった。3ヵ月ぶりの増加に転じ、堅調な水準を維持した。
- ◆ 12月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の98.5から95.9へと低下した。低い失業率や好調な株式市場を反映して現状指数が上昇したものの、民主党支持者による税制改革の影響への懸念から期待指数が低下し、2ヵ月連続で低下した。

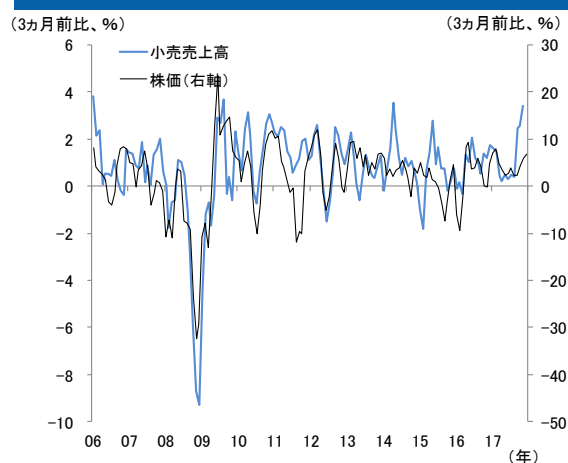
小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、
建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

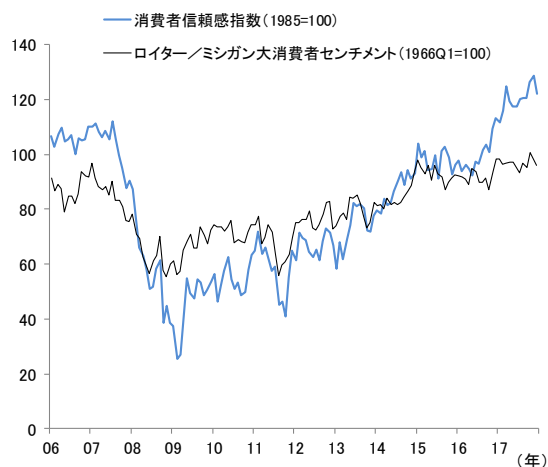
消費と株価



(注)株価はWilshire5000。

(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより
大和総研作成

自動車販売台数

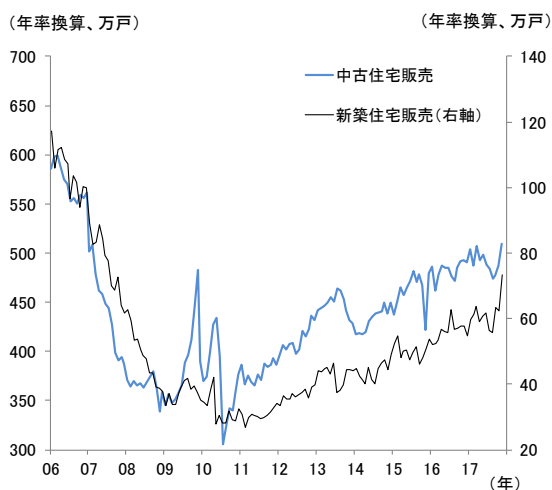


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅市場

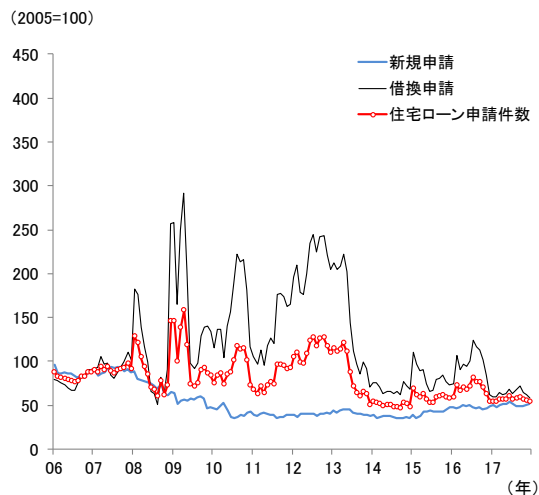
- ◆ 2017年11月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比3.3%増の年率換算129.7万戸であった。2007年9月以来の高水準となった一戸建ての着工が増加に寄与し、3ヵ月連続で増加した。
- ◆ 11月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比4.5%増の年率換算509.0万戸であった。供給不足が続いているものの、主に南部や中西部における販売が増加したことにより、3ヵ月連続で増加し、2006年12月以来の高水準となった。
- ◆ 11月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比17.5%増と急増し、年率換算73.3万戸であった。西部や南部をはじめ全国的に増加し、2007年7月以来の高水準となった。
- ◆ 10月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.7%上昇した。住宅需要の堅調さと低水準の在庫を反映し、住宅価格の上昇傾向が続いている。

住宅販売（一戸建て）



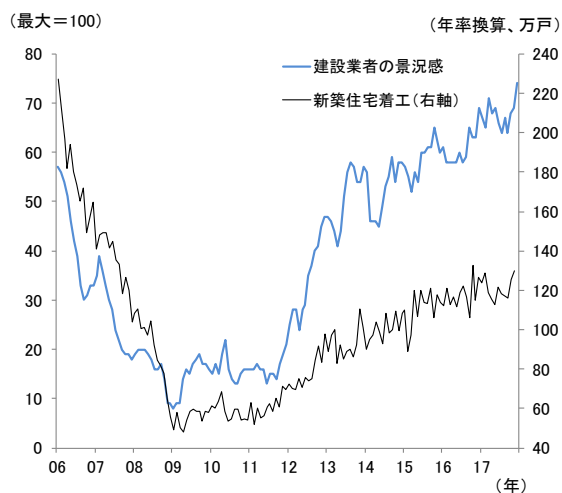
(出所) Census, NAR, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅ローン申請件数



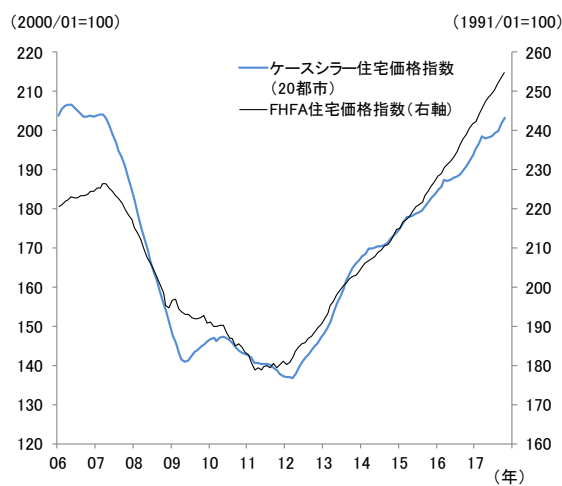
(出所) MBA, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅着工と建設業者の景況感



(出所) Census, NAHB, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅価格

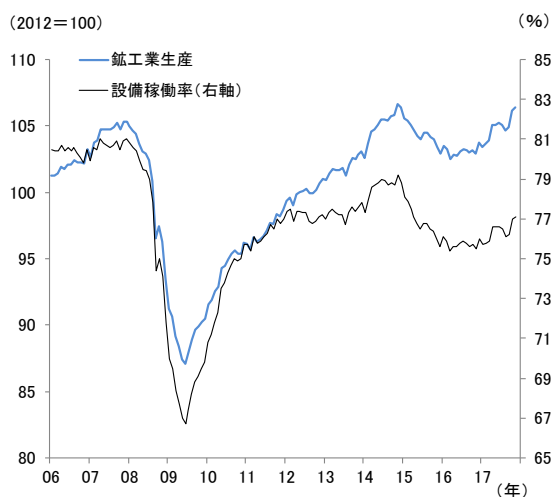


(出所) S&P, FHFA, Haver Analyticsより大和総研作成

企業動向

- ◆ 2017年11月の鉱工業生産指数は、前月比0.2%上昇と、3ヵ月連続で上昇し、2014年11月以来の高水準となった。指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.2%上昇したほか、石油・天然ガスの掘削がハリケーンの影響から回復した鉱業が押し上げに寄与した。
- ◆ 11月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.2%減少し、5ヵ月ぶりの減少に転じた。
- ◆ 12月のISM製造業指数は、前月から1.5%ポイント上昇の59.7%であった。内訳では、特に新規受注の上昇幅が大きく、押し上げに寄与した。非製造業指数は前月から1.5%ポイント低下の55.9%で、2ヵ月連続で低下した。両指標ともに拡大・縮小の分岐点である50%を大きく上回った。

鉱工業生産と設備稼働率



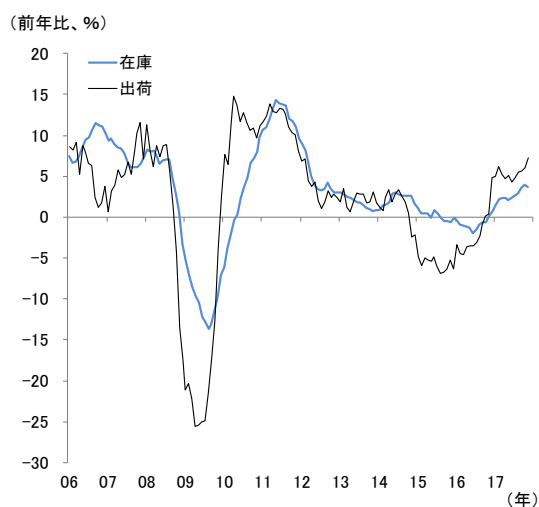
(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

企業の景況感



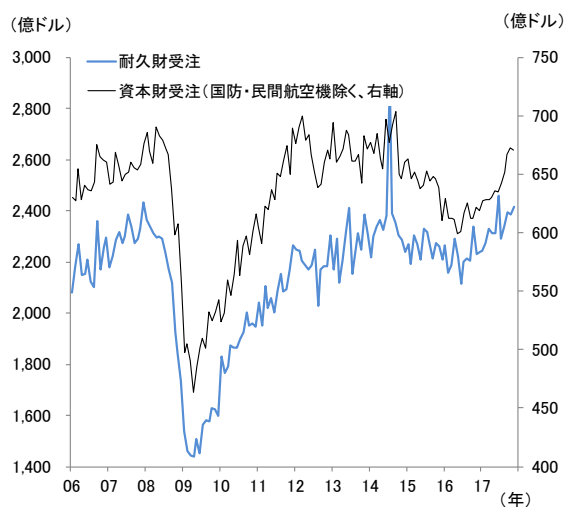
(出所)ISM, Haver Analyticsより大和総研作成

製造業の出荷・在庫



(出所)Census, Haver Analyticsより大和総研作成

耐久財受注

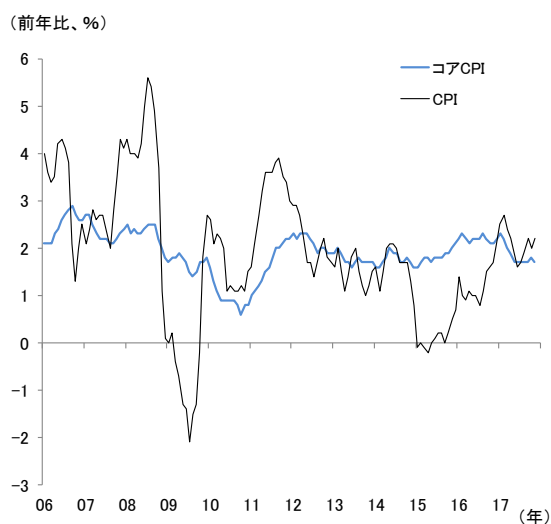


(出所)Census, Haver Analyticsより大和総研作成

物価動向

- ◆ 2017年11月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.2%上昇し、前月から上昇幅が拡大した。コアCPIは同1.7%上昇したが、前月から上昇幅が縮小した。
- ◆ 12月の2年先期待インフレ率は2.00%と前月から大きく上昇し、5年先期待インフレ率も1.90%と前月から上昇した。
- ◆ 12月末のWTI原油先物価格は60.42ドル/バレルで、11月末の57.40ドル/バレルから上昇した。OPECなどによる減産や、中国の原油需要が増加する見通しなどにより価格が上昇し、月末値としては2015年5月以来初めて60ドル/バレルを上回った。

消費者物価指数



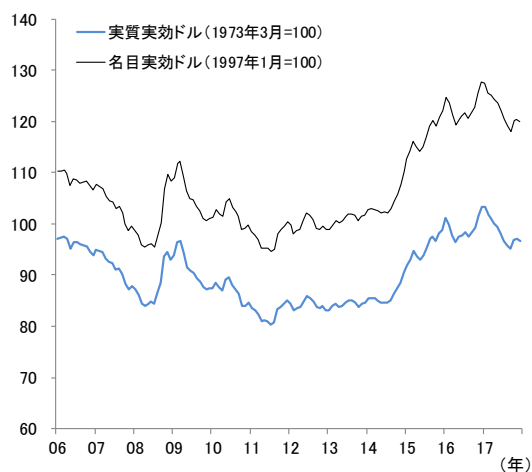
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



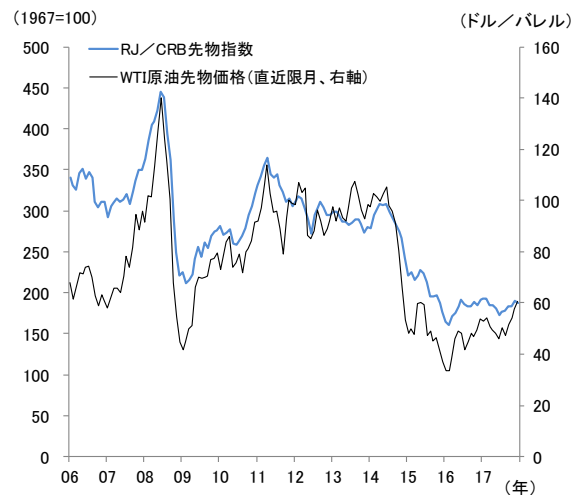
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

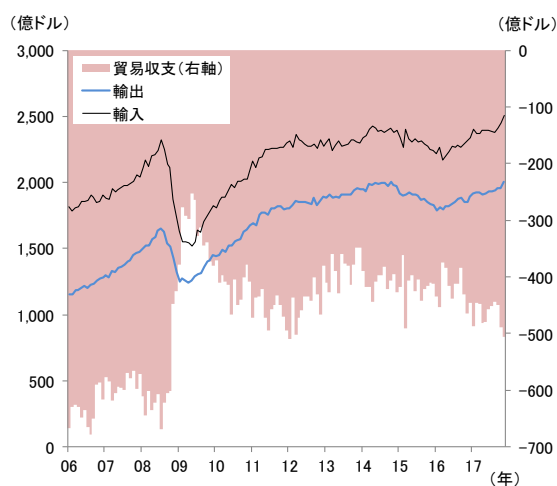


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

輸出入・経常収支

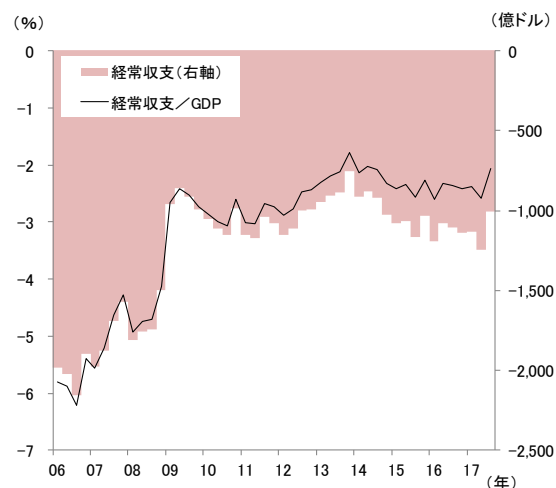
- ◆ 2017年11月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比2.3%増加し、輸入が同2.5%増加した。この結果、貿易赤字は同3.2%増加の約505億ドルとなった。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では民間航空機や通信機器などの資本財が増加し、輸入では携帯電話など消費財の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、欧州への輸出が前年比11.6%増と、大幅に増加した。また、日本向けが同6.2%増加し、中国向けも同5.4%増加した。輸入は、中国からの輸入が同13.0%増加、欧州からの輸入が同7.9%増加したほか、日本からの輸入も同1.7%増加した。

貿易収支動向



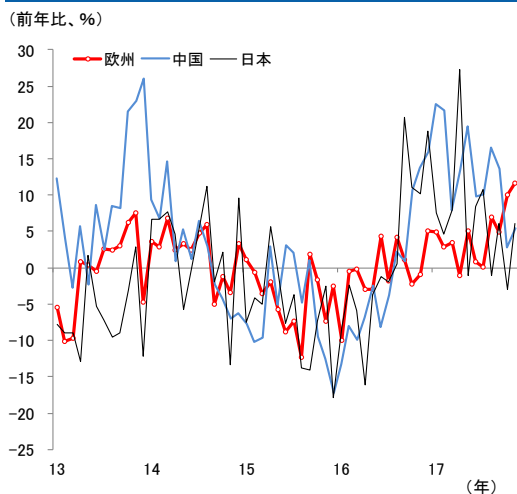
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



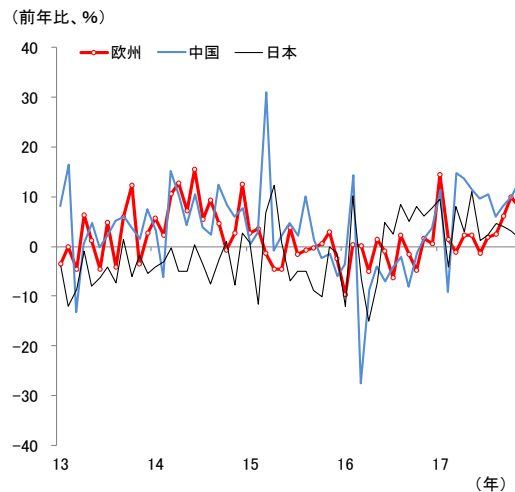
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

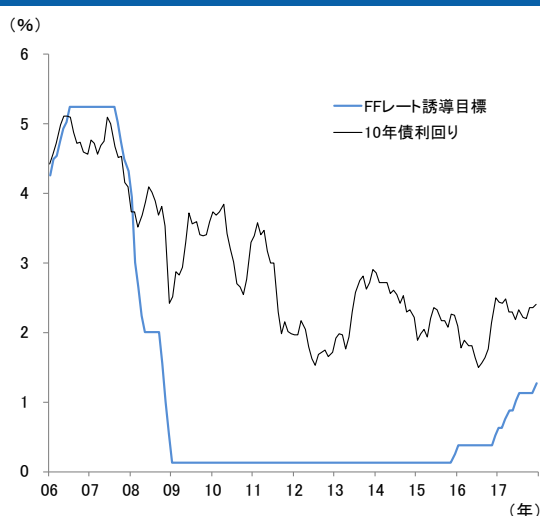


（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

金融・財政

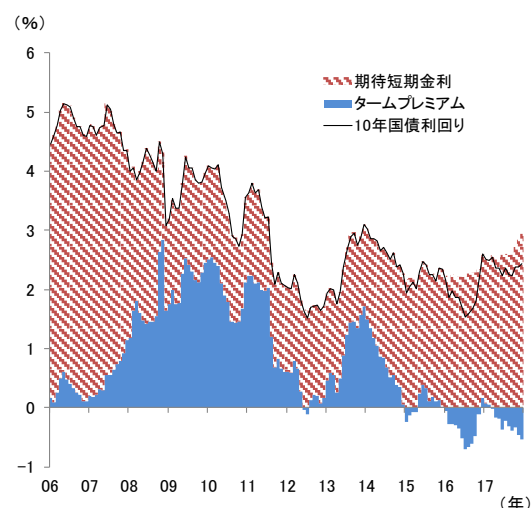
- ◆ 2017年12月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.25%pt引き上げ、1.25-1.50%とすることが決定された²。FRBの資産残高は、直近の2018年1月3日の週平均が約4兆4,900億ドルであった。
- ◆ 12月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.40%となった。税制改革法の成立により金利が上昇し、2017年3月以来の高水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が徐々に拡大している。

政策金利・長期金利



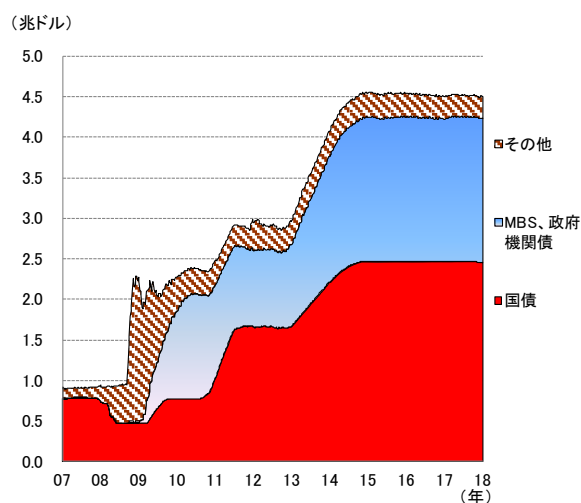
(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

タームプレミアム(10年)



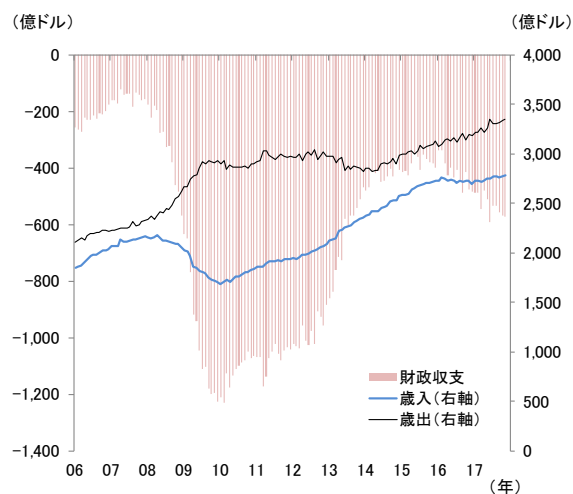
(出所)NY連銀, Haver Analyticsより大和総研作成

FRBの資産構成



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

連邦政府の財政収支



(注)データは12ヵ月移動平均。

(出所)米財務省, Haver Analyticsより大和総研作成

² 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC 2018年は3回の利上げ見通しを維持」（2017年12月14日）参照。http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20171214_012558.html